

明治安田米国 レベニュー債オープン (為替ヘッジなし) 愛称:エッセンシャルボンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限(2023年9月29日設定)	
運用方針	投資信託証券を通じて、主として米国の州・地方政府や公共機関が公共施設の管理や運営等を目的に発行する債券(「以下、レベニュー債」といいます。)に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)	「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」および「明治安田マネーブル・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	明治安田マネーブル・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。	
分配方針	年2回(1月、7月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2026年1月26日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 み 金	騰 落 率					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2023年9月29日	10,000		—	—	—	—	—	2,988	
1期(2024年7月25日)	10,944		300	12.4	0.2		97.8	3,554	
2期(2025年1月27日)	10,840		200	0.9	0.2		99.5	3,535	
3期(2025年7月25日)	10,239		180	△ 3.9	0.2		99.0	3,333	
4期(2026年1月26日)	11,095		190	10.2	0.2		99.2	3,590	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として米国のレベニュー債に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

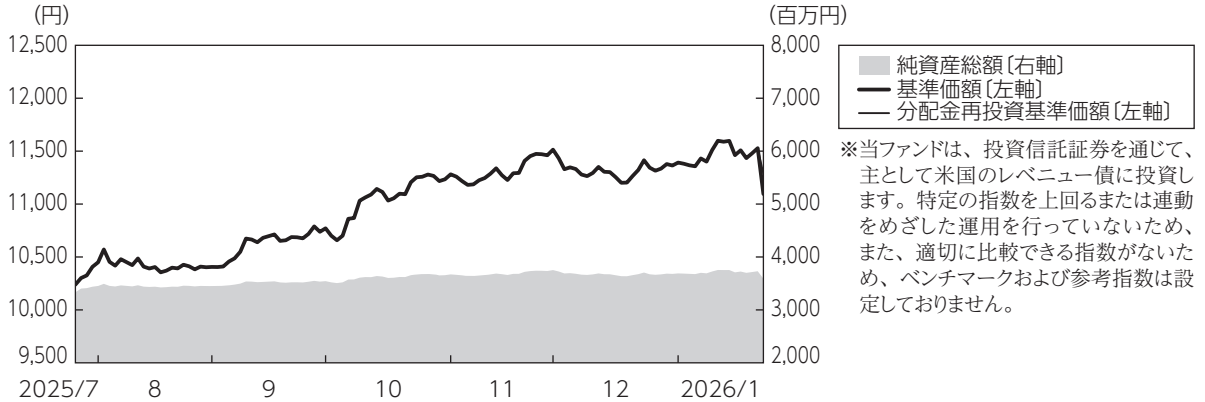
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2025年7月25日	10,239		—		0.2		99.0
7月末	10,450		2.1		0.2		98.8
8月末	10,406		1.6		0.2		98.4
9月末	10,771		5.2		0.2		99.3
10月末	11,281		10.2		0.2		99.4
11月末	11,514		12.5		0.2		98.5
12月末	11,392		11.3		0.2		99.2
(期末)							
2026年1月26日	11,285		10.2		0.2		99.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2025年7月25日):10,239円

第4期末(2026年1月26日):11,095円(既払分配金190円)

騰落率:10.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「アンカー・マッコリー米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)*」(以下「投資信託証券」ということがあります。)および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

※2025年12月1日に「アンカー・ノムラ米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」へ名称が変更されたため以降の記載は変更後の名称に読み替えてご参照ください。

■ 投資環境

外国債券

当期の米国10年債利回りは、期首の4.4%付近から期末には4.2%となりました。米国政権の関税政策などの影響を受け、大きく変動する期となりました。期首から2025年10月下旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待や米中貿易摩擦の激化による安全資産の需要が高まったことで米国債が買われ、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期後半は、強弱入り混じる経済指標やF R Bの政策スタンスを巡る思惑が利回りの変動要因となり、方向感に乏しい展開が続きました。期を通じては利回りは低下しました。

こうした市場環境のもと、魅力的な利回り水準や健全な財務状況などに注目した投資家の需要に支えられ、レベニュー債市場の利回りも低下しました。

外国為替

当期の米ドルは、円に対して上昇しました。期首から2025年8月にかけては、米国景気の減速懸念や利下げ観測の高まりを背景に、米ドルは対円で下落しました。9月以降は、F R Bが利下げを開始したものの追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、米国経済指標の底堅さが意識され、米ドルは強含みで推移しました。加えて、日本国内の政治活動を背景とした財政懸念や、日銀の利上げ期待の後退が円安要因となりました。12月には一時的に日銀の利上げ観測を受けて円高が進む場面も見られましたが、米長期金利の上昇や日銀会合で追加利上げが示されなかったことを受けて再び円安方向へと転じました。期末直前には日米協調介入に対する思惑から円が急伸する局面もありましたが、期を通じては期首と比べて円安米ドル高で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田米国レベニュー債オープン（為替ヘッジなし）

期首の運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

投資信託証券

投資信託証券の内容については、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社より提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

期首の運用方針に基づき、米国の投資適格のレベニュー債の中から、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待される銘柄の組み入れを行いました。

保有する債券の価格上昇とインカム収入に加え、為替もプラス寄与したため、投資信託証券の基準価額は上昇しました。

● 明治安田マネープール・マザーファンド

運用方針に基づき、残存期間が比較的短い国債や政府保証債を主な投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として米国のレベニュー債に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり190円(税込み)の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2025年7月26日～ 2026年1月26日
当期分配金	190
(対基準価額比率)	1.684%
当期の収益	190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,094

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田米国レベニュー債オープン (為替ヘッジなし)

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

投資信託証券

引き続き、主として米国のレベニュー債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

足元では強弱が混在する経済指標が続いたことから、米国長期金利はレンジ内での推移が続いています。2026年はF R Bによる緩やかな利下げが想定される一方、景気の底堅さやインフレ動向を踏まえた慎重な政策運営となる見通しで、2026年末にかけて長期金利は緩やかな低下基調をたどると見えています。

当ファンドが投資するレベニュー債は、発行体の高い信用力に加え、生活の基盤となる事業が裏付けとなっていることもあり、信用ファンダメンタルズは引き続き堅調です。発行体は総じて財務基盤が安定しており、格付け水準も良好に維持されています。こうした環境下では、金利低下局面による価格上昇余地に加え、相対的に魅力的なインカム収入の確保が期待されます。

引き続き、徹底した調査を行い、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたり安定したインカム収入が期待できるレベニュー債の銘柄発掘に努める方針です。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月26日～2026年1月26日)

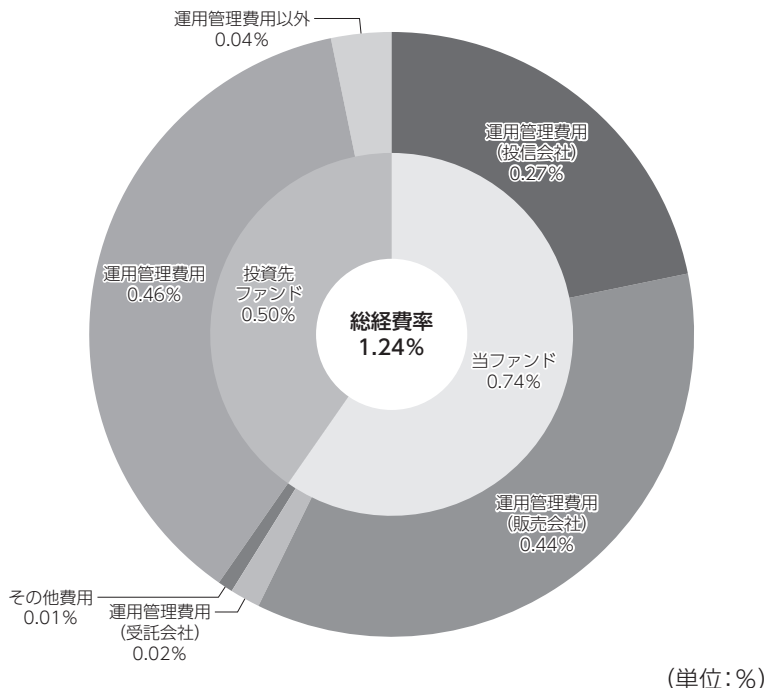
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.374	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.139)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.223)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	41	0.377	
期中の平均基準価額は、10,969円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月26日～2026年1月26日)

投資信託証券

銘		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	41,177,682		40,000		66,704,807		70,000	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月26日～2026年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)	当		期	末			
		口	数	口	数	評	価	額	比
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)		3,426,662,470		3,401,135,345		3,562,689		99.2	
合	計	3,426,662,470		3,401,135,345		3,562,689		99.2	

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘		期首(前期末)	当		期	末	
		口	数	口	数	評	価
明治安田マネープール・マザーファンド		10,008		10,008		10,047	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,562,689	97.2
明治安田マネープール・マザーファンド	10,047	0.3
コール・ローン等、その他	92,962	2.5
投資信託財産総額	3,665,698	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,665,698,868
コール・ローン等	92,960,763
投資信託受益証券(評価額)	3,562,689,273
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	10,047,038
未収利息	1,794
(B) 負債	75,033,005
未払収益分配金	61,489,614
未払信託報酬	13,443,130
その他未払費用	100,261
(C) 純資産総額(A-B)	3,590,665,863
元本	3,236,295,483
次期繰越損益金	354,370,380
(D) 受益権総口数	3,236,295,483口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,095円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,255,896,724円、期中追加設定元本額は91,152,614円、期中一部解約元本額は110,753,855円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,095円です。

○損益の状況 (2025年7月26日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,704,200
受取配当金	64,590,896
受取利息	113,304
(B) 有価証券売買損益	284,544,787
売買益	292,832,560
売買損	△ 8,287,773
(C) 信託報酬等	△ 13,543,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	335,705,596
(E) 前期繰越損益金	24,507,277
(F) 追加信託差損益金	55,647,121
(配当等相当額)	(33,368,920)
(売買損益相当額)	(22,278,201)
(G) 計(D+E+F)	415,859,994
(H) 収益分配金	△ 61,489,614
次期繰越損益金(G+H)	354,370,380
追加信託差損益金	55,647,121
(配当等相当額)	(33,368,939)
(売買損益相当額)	(22,278,182)
分配準備積立金	298,723,259

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,202,589円)、費用控除後の有価証券等損益額(93,039,948円)、信託約款に規定する収益調整金(55,647,121円)および分配準備積立金(204,970,336円)より分配対象収益は415,859,994円(10,000口当たり1,284円)であり、うち61,489,614円(10,000口当たり190円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	190円
------------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して、5 営業日までにお支払いを開始しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド
マザーファンドの運用方法	主として、米国の州・地方政府や公共機関が公共施設の管理や運営等を目的に発行する債券（以下、「レベニュー債」ということがあります。） 1. 主として米国のレベニュー債に投資し、安定したインカムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3）以上の格付が付与された債券を主要な投資対象とします。 3. 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、発行体の財務分析、バリュエーション分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオを構築します。 4. 組入債券（レベニュー債含む）の組入比率は、原則として高位を維持します。 5. 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 7. 運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに運用の指図にかかる権限を委託します。
組入制限	1. アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 債券等への直接投資は、原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 5. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド	1. 債券等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。））および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。 尚、留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・マッコーリー 米国エッセンシャル 債券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2025年7月10日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、去る2025年7月10日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ北石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.northerntrust.jp/

設定以来の運用実績

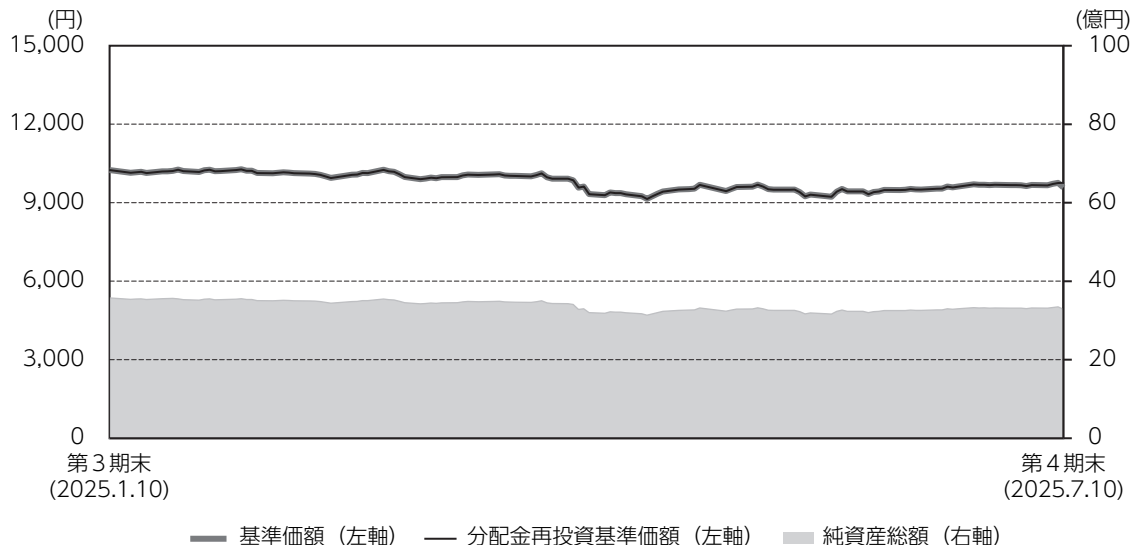
決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	純資産総額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) (2023年10月2日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 2,900
1期 (2024年1月10日)	10,247	300	5.5	10,393	3.9	98.5	3,103
2期 (2024年7月10日)	10,696	850	12.7	11,680	12.4	98.9	3,503
3期 (2025年1月10日)	10,249	130	△ 3.0	11,421	△ 2.2	98.7	3,573
4期 (2025年7月10日)	9,581	180	△ 4.8	10,924	△ 4.3	98.8	3,283

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数としてブルームバーグ米国課税地方債インデックス（トータル・リターン、円換算、2023年10月2日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：10,249円

期末：9,581円（既払分配金180円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド	△4.5%

■基準価額の主な変動要因

債券のインカム収入と債券価格の上昇がプラス寄与したものの、為替が大きくマイナス寄与し、基準価額は下落しました。債券では、主に病院、輸送セクターがプラス寄与しました。為替では、円は米ドルに対して円高となり、マイナス寄与しました。

アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1 月10日	円 10,249	% -	11,421	% -	% 98.7
1 月末	10,208	△ 0.4	11,332	△ 0.8	98.4
2 月末	10,131	△ 1.2	11,230	△ 1.7	99.6
3 月末	10,007	△ 2.4	11,150	△ 2.4	98.4
4 月末	9,519	△ 7.1	10,650	△ 6.7	98.5
5 月末	9,431	△ 8.0	10,579	△ 7.4	98.8
6 月末	9,671	△ 5.6	10,850	△ 5.0	98.6
(期 末) 2025年 7 月10日	9,761	△ 4.8	10,924	△ 4.3	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 参考指数としてブルームバーグ米国課税地方債インデックス（トータル・リターン、円換算、2023年10月2日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○米国レベニュー債市況

当期の米国10年債利回りは、4.7%付近から始まり、当期の終了時点では4.3%となりましたが、トランプ政権の関税政策などの影響を受けて大きく変動する期となりました。期首から2025年4月初めにかけては、景気減速懸念や地政学リスクの高まり、関税政策への警戒感から米国債が買われ、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後、金融市場の不安定な動きや米国債の格下げを背景に利回りは大きく反発（債券価格は下落）する展開となりました。期後半は、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げを巡る思惑が利回りの変動要因となり、期を通じては利回りは低下（債券価格は上昇）しました。レベニュー債市場では、引き続き健全な財務状況が好感されたものの、新規発行の増加や、トランプ政権による学校・病院等への政府支出の削減が懸念されたことなどから、米国10年債利回りに比べると、利回りの低下幅は小幅となりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首の1ドル＝158円から始まり、期末は1ドル＝146円と大幅に円高米ドル安となりました。期首から2025年4月中旬にかけては、米国の景気後退懸念や関税政策を巡る米中対立への懸念が強まったことから、米ドルは対円で下落しました。4月下旬以降は、関税合意への期待や米国経済指標の底堅さを背景に、円安米ドル高方向へと反転しました。ただし、その間も中東情勢が悪化するなど地政学的リスクの高まりにより、安全資産として円が買われる場面も散見され、一進一退の展開となりました。結果として、当期全体では期首と比べて円高米ドル安で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

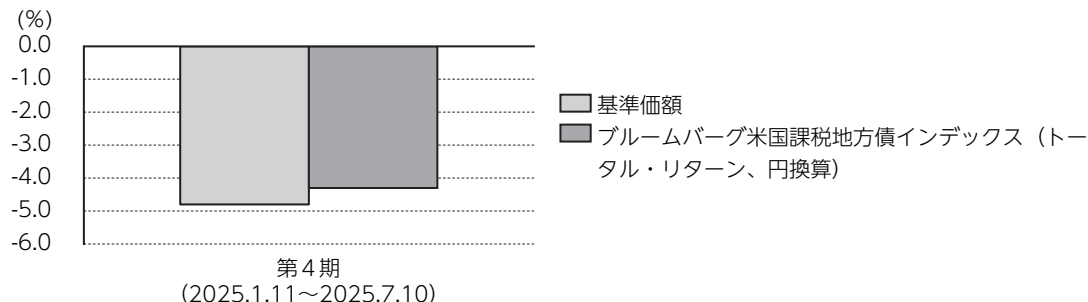
○アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド

当ファンドは、米国の投資適格レベニュー債の中から、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待される銘柄の組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する債券のインカム収入と債券価格の上昇がプラス寄与したものの、為替がマイナス寄与し、基準価額は下落しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は米国課税地方債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月11日 ～2025年7月10日	
当期分配金（税込）（円）		180
対基準価額比率（％）		1.844
当期の収益（円）		180
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		770

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド

米国の関税を始めとする政策の不確実性が高まる中、一部経済指標は米国経済の減速の兆候を示しています。そのため、F R B（米連邦準備制度理事会）は年後半にかけて利下げサイクルを再開する可能性が高いとみています。

一方、当ファンドが投資するレベニュー債は、発行体の高い信用力に加え、生活の基盤となる事業が裏付けとなっていることもあり、信用力が悪化する兆候は見られません。F R Bによる利下げは保有銘柄の価格上昇につながる可能性もあり、魅力的なインカム収入と債券価格上昇が期待できる投資環境であると考えています。

今後も個別銘柄の徹底した調査により、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待できるレベニュー債の発掘に努める方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第4期		項 目 の 概 要
	(2025.1.11~2025.7.10)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	22円	0.226%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,827円です。
(投信会社)	(21)	(0.217)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.244	

(注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2025年1月11日から2025年7月10日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド	-	-	98,929	113,569

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2025年7月10日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド	3,125,201	3,026,271	3,353,411

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド	3,353,411	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	3,353,411	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.89円です。

(注3) アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,279,339千円)の投資信託財産総額(3,353,549千円)に対する比率は97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,353,411,723円
コール・ローン等	3
アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券マザーファンド(評価額)	3,353,411,720
(B) 負債	70,247,044
未払収益分配金	61,679,924
未払信託報酬	7,637,620
その他未払費用	929,500
(C) 純資産総額(A-B)	3,283,164,679
元本	3,426,662,470
次期繰越損益金	△ 143,497,791
(D) 受益権総口数	3,426,662,470口
1万口当り基準価額(C/D)	9,581円

* 期首における元本額3,486,472,233円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額59,809,763円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は0.9581円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は143,497,791円です。

■損益の状況

当期(自2025年1月11日 至2025年7月10日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 159,139,464円
売買益	1,258,977
売買損	△ 160,398,441
(B) 信託報酬等	△ 8,098,656
(C) 当期損益金(A+B)	△ 167,238,120
(D) 前期繰越損益金	59,214,795
(E) 追加信託差損益金	26,205,458
(配当等相当額)	(24,773,380)
(売買損益相当額)	(1,432,078)
(F) 合計(C+D+E)	△ 81,817,867
(G) 収益分配金	△ 61,679,924
次期繰越損益金(F+G)	△ 143,497,791
追加信託差損益金	26,205,458
(配当等相当額)	(24,773,380)
(売買損益相当額)	(1,432,078)
分配準備積立金	239,345,183
繰越損益金	△ 409,048,432

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額71,010,550円(1万口当り207.22円)、収益調整金額24,773,380円(1万口当り72.30円)及び、分配準備積立金額230,014,557円(1万口当り671.25円)から分配対象収益額は325,798,487円(1万口当り950円)となり、うち61,679,924円(1万口当り180円)を分配金額としております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として、米国の州・地方政府や公共機関が公共施設の管理や運営等を目的に発行する債券（以下、「レベニュー債」ということがあります。）
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として米国のレベニュー債に投資し、安定したインカムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3）以上の格付けが付与された債券を主要な投資対象とします。 3. 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、発行体の財務分析、バリュエーション分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオを構築します。 4. 組入債券（レベニュー債含む）の組入比率は、原則として高位を維持します。 5. 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 7. 運用にあたっては、マッコリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズに運用の指図にかかる権限を委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 債券等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行いません。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

アンカー・マッコリー 米国エッセンシャル 債券マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2025年7月10日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・マッコリー米国エッセンシャル債券マザーファンド」は、去る2025年7月10日に第2期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

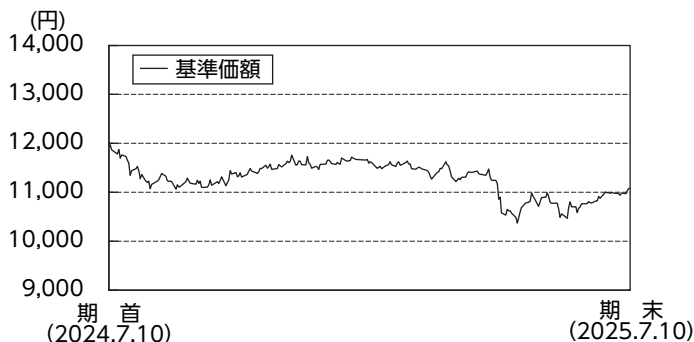
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(設定日) (2023年10月2日)	10,000	—	10,000	—	—	百万円 2,900
1期 (2024年7月10日)	11,928	19.3	11,680	16.8	91.4	3,790
2期 (2025年7月10日)	11,081	△ 7.1	10,924	△ 6.5	96.7	3,353

(注) 参考指数としてブルームバーグ米国課税地方債インデックス (トータル・リターン、円換算、2023年10月2日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2024年7月10日	11,928	—	11,680	—	91.4
7月末	11,434	△ 4.1	11,191	△ 4.2	95.5
8月末	11,141	△ 6.6	10,902	△ 6.7	98.8
9月末	11,135	△ 6.6	10,895	△ 6.7	98.4
10月末	11,574	△ 3.0	11,338	△ 2.9	99.1
11月末	11,489	△ 3.7	11,260	△ 3.6	98.4
12月末	11,669	△ 2.2	11,472	△ 1.8	98.2
2025年1月末	11,564	△ 3.1	11,332	△ 3.0	98.4
2月末	11,480	△ 3.8	11,230	△ 3.8	99.6
3月末	11,345	△ 4.9	11,150	△ 4.5	98.3
4月末	10,796	△ 9.5	10,650	△ 8.8	98.3
5月末	10,701	△ 10.3	10,579	△ 9.4	98.6
6月末	10,977	△ 8.0	10,850	△ 7.1	98.4
(期末) 2025年7月10日	11,081	△ 7.1	10,924	△ 6.5	96.7

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,928円 期末：11,081円 騰落率：△7.1%

【基準価額の主な変動要因】

債券のインカム収入がプラスに寄与したものの、債券価格の下落や為替がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。債券では、主に病院、輸送セクターの債券価格の下落がマイナス寄与しました。為替では、円は米ドルに対して円高となり、マイナス寄与しました。

◆投資環境について

○米国レベニュー債市場

当期の米国レベニュー債市場は、期中に大きく変動があったものの、期首と比べて利回りはほぼ横ばいで推移しました。期首から2024年9月半ばにかけては、米国の利下げ期待の高まりから米10年国債利回りは期初の4.3%付近から3.6%台まで低下しました。2024年9月以降は米国の堅調な経済指標を受けて利下げ観測が後退したことで、米10年国債利回りは大幅に上昇に転じたものの、2025年初以降は米国の関税政策をめぐる不透明感や景気減速懸念、地政学リスクの高まりなどが変動要因となり、結果として、期末時点では4.3%とおおむね横ばいで推移しました。こうした米長期金利の動きを反映し、米国レベニュー債の利回りもおおむね横ばいで推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。2024年9月中旬まで米国の利下げ期待の高まりから円高米ドル安が進みましたが、その後は米国の利下げペース鈍化や日銀の追加利上げへの慎重な姿勢から円安米ドル高が進展しました。2025年1月から4月中旬にかけては、米国の景気後退懸念や関税政策を巡る米中対立への懸念が強まり米ドルは対円で下落しましたが、4月下旬以降は、関税合意への期待や米国経済指標の底堅さを背景に、円安米ドル高方向へと反転しました。ただし、その間も中東情勢が悪化するなど地政学的リスクの高まりにより、安全資産として円が買われる場面も散見され、一進一退の展開となりました。結果として、当期全体では期首と比べて円高米ドル安で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き、レベニュー債の利回りは魅力的な水準にあります。また発行体の信用力も健全なため、レベニュー債への投資機会が到来しているとみています。米国経済は利上げの影響により徐々に減速することを想定しています。しかし、保有銘柄は生活の基盤となる事業が裏付けとなっているため、景気の減速局面でも安定した収益を確保できる見込みです。さらに、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じた場合には、安定したインカム収入に加えて、債券価格の値上がりも期待でき、投資家に魅力的なリターンをもたらすことを期待しています。今後も個別銘柄の徹底した調査により、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待できるレベニュー債の発掘に努める方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、米国の投資適格レベニュー債の中から、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待される銘柄の組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する債券のインカム収入はプラス寄与したものの、債券価格の下落や為替が大きくマイナス寄与し、基準価額は下落しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は米国課税地方債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△7.1%、△6.5%となりました。

《今後の運用方針》

米国の関税を始めとする政策の不確実性が高まる中、一部経済指標は米国経済の減速の兆候を示しています。そのため、FRB（米連邦準備制度理事会）は年後半にかけて利下げサイクルを再開する可能性が高いとみています。

一方、当ファンドが投資するレベニュー債は、発行体の高い信用力に加え、生活の基盤となる事業が裏付けとなっていることもあり、信用力が悪化する兆候は見られません。FRBによる利下げは保有銘柄の価格上昇につながる可能性もあり、魅力的なインカム収入と債券価格上昇が期待できる投資環境であると考えています。

今後も個別銘柄の徹底した調査により、安定した事業と強固な財務体質を持ち、中長期にわたりインカム収入が期待できるレベニュー債の発掘に努める方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料	-円
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

公 社 債

		種 類	買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 6,189	千米ドル 199 (6,100)
		地 方 債 証 券	1,512	902 (988)
		普 通 社 債 券	2,500	428 (360)

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2025年7月10日現在)

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	当 期				未			
	額面金額	評 価 額		組 入 率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	25,904	22,230	3,243,251	96.7	—	88.9	6.7	1.1
合 計	—	—	3,243,251	96.7	—	88.9	6.7	1.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

銘 柄 名	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
FOOTHILL ESTRN TRANSP	地方債証券	1.160	250	246	35,891	2026/01/15
SAN DIEGO WTR AUTH-A		1.531	180	159	23,232	2030/05/01
PENNSYLVANIA ST ECON		1.966	250	233	34,135	2028/06/15
BAY AREA CA TOLL AUTH		2.019	225	203	29,632	2030/04/01
LOS ANGELES DEPT ARPT		2.063	185	148	21,685	2034/05/15
DALLAS TX WTRWKS AND SWR		2.230	350	290	42,329	2034/10/01
NEW YORK CITY NY INDL		2.336	300	231	33,707	2035/01/01
ALLEGHENY CO HGR EDU		2.425	300	279	40,847	2029/03/01
ANAHEIM HSG AND PUB-B		2.453	325	289	42,243	2031/10/01
PORT OF MORROW-TXBL		2.533	265	182	26,592	2043/09/01
UNIV OF CALIFORNIA-BF		2.650	485	304	44,476	2050/05/15
COLORADO ST BRD-D-1		2.742	300	235	34,304	2038/03/01
AUSTIN TX ELEC UTIL-A		2.837	300	292	42,633	2027/11/15
CALIFORNIA ST UNIV-B		2.975	300	198	29,027	2051/11/01
DALLAS-FORT WORTH-A		2.994	300	251	36,663	2038/11/01
NEW YORK CITY INDL		3.000	400	273	39,917	2049/03/01
MD HLTH AND HGR EDUCTNL-D		3.052	395	298	43,620	2040/07/01
ARIZONA BRD OF RGTS-B		3.162	300	200	29,221	2053/07/01
OREGON TRANS-B		3.168	285	238	34,741	2038/11/15
CHARLOTTE-MECKLENBURG		3.204	420	282	41,228	2051/01/15
MIAMI DADE CO -B-REF		3.270	295	229	33,506	2041/10/01
UNIV OF MICHIGAN-A		3.504	110	80	11,673	2052/04/01
MET WASHINGTON DC ARP		3.562	250	199	29,035	2041/10/01
CENTRL TX REGL AUTH-D		3.593	400	324	47,339	2042/01/01
UNIV OF CALIFORNIA CA		3.706	505	309	45,168	2120/05/15
PA TURNPIKE COMM		3.779	300	246	36,016	2042/12/01
NEW YORK ST ENVRNMNTL		3.916	310	283	41,319	2036/06/15
TX ST PRIV ACTIVITY-B		3.922	540	422	61,599	2049/12/31
DALLAS-FORT WORTH-A		4.087	280	225	32,933	2051/11/01
FOOTHILL ESTRN TRANSP		4.094	420	334	48,741	2049/01/15

銘柄名	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
HI ARPTS SYS CUST FAC	地方債証券	4.144	250	203	29,632	2047/07/01
CHICAGO OHARE ARPT-C		4.472	345	297	43,384	2049/01/01
LA LOCAL GOVT ENVRN-A		4.475	250	237	34,672	2039/08/01
PORT AUTH OF NEW YORK		4.823	300	266	38,918	2045/06/01
NEW YORK ST DORM AUTH		4.850	290	255	37,284	2048/07/01
PORT AUTH NY/NJ #168		4.926	300	274	40,035	2051/10/01
OKLAHOMA DEV FIN-A-3		5.087	400	390	56,905	2052/02/01
MET TRANS-C2-UNREFUND		5.175	20	17	2,614	2049/11/15
NYC MUN WTR FIN -BABS		5.440	230	223	32,639	2043/06/15
MO HWYS AND TRANS -BABS		5.445	250	254	37,157	2033/05/01
NYC HSG DEV CORP-D		5.448	200	186	27,195	2054/08/01
MIAMI-DADE CO-C-TXBL		5.622	200	195	28,466	2048/10/01
AMER MUN PWR		5.803	195	198	28,936	2028/02/15
SAN ANTONIO ELEC		5.808	250	251	36,654	2041/02/01
AMERN MUN PWR-BABS		5.939	265	263	38,498	2047/02/15
SAN DIEGO WTR-B		6.138	245	249	36,441	2049/05/01
CT HSG FIN A-C-2-TXBL		6.143	300	300	43,890	2054/11/15
COMMONWEALTH PA-BABS		6.218	190	199	29,098	2039/06/01
ALLEGHENY CO ARPT-C		6.220	300	306	44,699	2053/01/01
CO HSG AND FIN AUTH-P-1		6.271	260	276	40,345	2033/11/01
VA HSG DEV AUTH-B-TXB		6.404	250	257	37,509	2043/11/01
NJ TRN TR FD BABS		6.561	250	268	39,220	2040/12/15
LA DEPT WTR AND PWR-BAB		6.574	265	276	40,403	2045/07/01
MEAG TXB-PLT VOGTLE		6.637	292	313	45,668	2057/04/01
MET TRANS AUTH		6.668	250	270	39,423	2039/11/15
CHICAGO WTR-TXB-2ND-B		6.742	200	215	31,447	2040/11/01
WESTERN MUN PWR-BABS		6.770	250	272	39,702	2046/01/01
MO JT MUN ELEC-BABS		6.890	250	270	39,414	2042/01/01
BAY AREA TOLL-S1		6.918	120	133	19,457	2040/04/01
MUNI ELEC-BABS-TXB		7.055	312	343	50,128	2057/04/01
NJ TPK-TXB-A-BABS		7.102	250	285	41,584	2041/01/01
S JERSEY PORT CORP-P3		7.365	190	216	31,525	2040/01/01
NJ TPK-F-TXB		7.414	200	237	34,608	2040/01/01
PROV ST JOSEPH HLTH OBL	普通社債券	2.532	200	183	26,819	2029/10/01
TRINITY HEALTH CORP		2.632	300	207	30,335	2040/12/01
SHARP HEALTHCARE		2.680	400	240	35,150	2050/08/01
RAYBURN CTRY SEC LLC		3.025	300	237	34,685	2041/12/01
COMMUNITY HEALTH NETWORK		3.099	500	311	45,373	2050/05/01
SUTTER HEALTH		3.161	250	190	27,829	2040/08/15
MOUNT NITTANY MED CTR		3.799	450	329	48,099	2052/11/15
THOMAS JEFFERSON UNIV		3.847	800	553	80,702	2057/11/01
ALLINA HEALTH SYSTEM		3.887	350	261	38,172	2049/04/15
COMMONSPIRIT HEALTH		3.910	430	312	45,575	2050/10/01
DUKE UNIVERSITY HEALTH		3.920	275	214	31,286	2047/06/01
RWJ BARNABAS HEALTH		3.949	250	197	28,860	2046/07/01
UNIVERSITY OF MIAMI		4.063	300	233	34,128	2052/04/01

アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド

銘柄名	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
KAISER FOUNDATION HOSPIT	普通社債券	4.150	300	243	35,585	2047/05/01
COMMONSPIRIT HEALTH		4.187	435	335	48,902	2049/10/01
NYU LANGONE HOSPITALS		4.368	300	252	36,832	2047/07/01
ORLANDO HEALTH OBL GRP		4.416	295	247	36,159	2044/10/01
NYU LANGONE HOSPITALS		4.428	350	297	43,406	2042/07/01
ALLINA HEALTH SYSTEM		4.805	300	257	37,576	2045/11/15
WILLIS-KNIGHTON MED CTR		4.813	400	343	50,079	2048/09/01
PROV ST JOSEPH HLTH OBL		5.369	225	227	33,222	2032/10/01
SUTTER HEALTH		5.537	200	205	29,951	2035/08/15
SUTTER HEALTH		5.547	350	341	49,807	2053/08/15
ADVENTIST HEALTH SYS/W		5.757	300	299	43,672	2034/12/01
小計	—	—	—	—	3,243,251	—
合計	—	—	—	—	3,243,251	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,243,251	96.7
コールローン等、その他	110,298	3.3
投資信託財産総額	3,353,549	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=145.89円です。

(注3) 当期末における外貨建資産 (3,279,339千円) の投資信託財産総額 (3,353,549千円) に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,353,549,457円
コール・ローン等	79,462,590
公社債 (評価額)	3,243,251,067
未収利息	29,145,173
前払費用	1,690,627
(B) 純資産総額(A)	3,353,549,457
元本	3,026,271,745
次期繰越損益金	327,277,712
(C) 受益権総口数	3,026,271,745口
1万口当り基準価額(B/C)	11,081円

* 期首における元本額3,177,720,613円、当期中における追加設定元本額231,605,655円、同解約額383,054,523円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・マッコーリー米国エッセンシャル債券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 3,026,271,745円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.1081円です。

■損益の状況

当期 (自2024年7月11日 至2025年7月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	156,534,762円
受取利息	156,534,762
(B) 有価証券売買損益	△ 412,446,122
売買益	29,910,780
売買損	△ 442,356,902
(C) 信託報酬等	△ 266,702
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 256,178,062
(E) 前期繰越損益金	612,781,314
(F) 追加信託差損益金	38,394,345
(G) 解約差損益金	△ 67,719,885
(H) 合計(D + E + F + G)	327,277,712
次期繰越損益金(H)	327,277,712

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2025年10月15日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2025年10月15日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	純資産総額
		円	騰落率		
(第10期) 2021年10月15日	10,002	△0.1	%	84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994	△0.1	%	73.4	8,273
(第12期) 2023年10月16日	9,992	△0.0	%	95.2	5,011
(第13期) 2024年10月15日	9,994	0.0	%	84.1	2,376
(第14期) 2025年10月15日	10,028	0.3	%	56.8	830

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債券組入比率
		円	騰落率	
(期首) 2024年10月15日	9,994	—	%	84.1
10月末	9,994	0.0	%	74.9
11月末	9,993	△0.0	%	70.1
12月末	9,996	0.0	%	65.7
2025年 1月末	9,996	0.0	%	71.7
2月末	9,999	0.1	%	71.7
3月末	10,003	0.1	%	73.3
4月末	10,008	0.1	%	73.3
5月末	10,012	0.2	%	73.2
6月末	10,016	0.2	%	67.7
7月末	10,019	0.3	%	67.7
8月末	10,020	0.3	%	81.1
9月末	10,021	0.3	%	80.9
(期末) 2025年10月15日	10,028	0.3	%	56.8

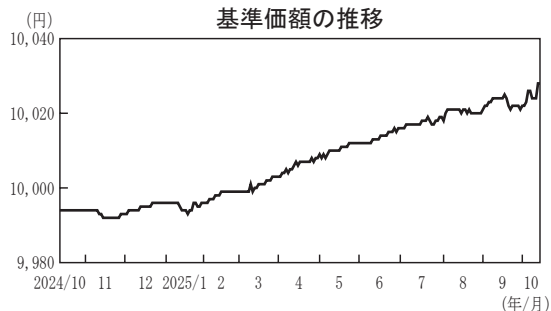
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年10月16日～2025年10月15日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首9,994円で始まり期末10,028円で終わりました。騰落率は+0.3%でした。主として組み入れていた政府保証債の金利相対分の収益が基準価額に対してプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日銀は利上げに対して前向きな姿勢を継続しつつも、当期の追加利上げは2025年1月の金融政策決定会合における1回のみに限られました。また、6月会合では国債買い入れ減額幅を圧縮し市場環境に配慮する姿勢もみられました。こうした中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、主として残存期間が比較的短い国債や政府保証債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年10月16日～2025年10月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.000%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,006円です。
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年10月16日～2025年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	471,324 千円	765,997 (1,230,000) 千円

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2024年10月16日～2025年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	475,200	471,503	56.8	—	—	—	56.8
合 計	475,200	471,503	56.8	—	—	—	56.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)一印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第35回日本政策投資銀行社債	0.01	112,000	111,185		2026/ 9/14
政府保証第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.01	200,000	198,458		2026/ 9/30
政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	0.005	163,200	161,860		2026/10/16
合 計		475,200	471,503		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	471,503	56.8
コール・ローン等、その他	358,777	43.2
投資信託財産総額	830,280	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	830,280,272円
コール・ローン等	358,762,566
公社債(評価額)	471,503,888
未 収 利 息	6,860
前 払 費 用	6,958
(B) 純 資 産 総 額(A)	830,280,272
元 本	827,991,325
次 期 繰 越 損 益 金	2,288,947
(C) 受 益 権 総 口 数	827,991,325口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,028円

◎損益の状況

自 2024年10月16日
至 2025年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,185,622円
受 取 利 息	4,185,622
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,232,088
売 買 益	295,512
売 買 損	△1,527,600
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,947,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,442,762
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,369
(G) 解 約 差 損 益 金	773,746
(H) 計 (D+E+F+G)	2,288,947
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,288,947

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,377,632,832円、期中追加設定元本額は20,089,631円、期中一部解約元本額は1,569,731,138円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)737,446,539円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2024-03(限定追加型)10,012,016円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)10,009,009円、明治安田NB世界好利回り事業債ファンド2023-07(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レバニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)10,007,005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-06(限定追加型)10,007,005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-12(限定追加型)10,007,005円、明治安田グローバル債券/バイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-06 9,984,026円、ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド5,003,002円、東洋ベトナム株式ファンド2021 4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.0028円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)